

週刊 新社会

発行所：新社会党
 〒104-0006 東京都中央区日本橋區大町7-9 京橋興産ビル3F
 TEL 03(5643)6002 FAX03(3639)0150
 振替00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

新社会ちば

2011年11月 111号

発行：新社会党千葉県本部
 千葉市中央区新千葉2-1-1 新千葉ビル 401
 TEL 043-244-6865 FAX 043-244-6864
 E-mail: sinsya@lily.ocn.ne.jp
 HP URL: http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

千葉県から100km圏にも老朽原発が

東海第二原発は魔炉に

原発推進派の東海村村長ですら

「東海第二原発は危険、魔炉に」と発言

茨城県にある東海第二原発は千葉県からわずか100kmしか離れていません

福島原発の事故では、アメリカなどは80kmの範囲内から自国民の退去を指示しました。全村避難をさせられた飯館村は原発から50kmです。それほど近い距離なのです。

古くて危険な東海第二原発

この東海第二原発は1978年の操業開始から33年たっており福島第一原発と同じくらい古い基準で作られた老朽原発です。しかも周辺には12年



前に事故を起こしたJOCなどのようなウランを扱う原子力関連の施設が集中しています。地震などで被害を受けた状態で福島第一原発と同じように原発の周辺が立ち入り禁止になったら、その危険性は福島の比ではありません。

しかも30km圏内に水戸市もあり130万人以上が住んでいます。

次の震源地は茨城・千葉沖

東日本大震災では、東海第二原発も地震と津波で冷却装置が壊れ、津波があつた高ければ福島と同じ惨事に

なつたと日本原電も認めています。

先の大地震では茨城から千葉県のプレートは動きませんでした。地震を起こす地殻の歪みが残っているのです。大きな地震が起こるのは時間の問題です。

東海村では原発推進だった村長ですら、「東海第二原発は危険だ。魔炉に」と訴え始めました。全国の原発を魔炉にする運動とともに近くにある原発から市民を守る運動も大事です。茨城県では東海第二原発の廃止運動が行われています。千葉県でも東海第二原発廃止の声を上げましょう。

東海第二発電所

東海村にある日本原子力発電（日本原電）の発電所で出力110万kwの原子炉が一基あります。研究用として1965年に作られた日本初の商用原発（東海原発）の隣りに作られました。他の原発は人里離れた場所に作られましたが、この原発だけはそうした配慮はありません。

東海村にある原子力関連施設

- ①日本原子力開発機構の再処理・廃棄物管理の工場や研究所などがあり、近くの大洗町にある廃棄物の研究所でもウランを扱っています。
- ②三菱原子力燃料(株)と原子力燃料工業(株)の工場でもウランを取り扱っている。

30年以内に震度6弱の地震

がocる確率は33%。

東海第二の危険度は浜岡原発の95%の次ぐ高さです。その次のは女川の17%です。



新委員長に荒川剛男

県本部大会を開く

千葉県本部は11月3日に定期大会を開催しました。統一自治体選挙で後退を余儀なくされたことを反省し、脱原発・反貧困の活動を強めるなどの方針を決定しました。また、新委員長に

<新三役>

- 委員長 荒川 剛男(新)
- 副委員長 秋葉 栄
- 書記長 岩佐 悦次
- 書記次長 長南 博邦(新)
- 書記次長 池田 静
- 書記次長 平野 良成

荒川剛男新委員長(写真)の抱負
 「県本部結成以来、副委員長として活動を続けてきました。この経験を生かし新しい党作りにも進みます。」

「脱原発1千万人署名」は県内で1万筆を目標に活動中で、10月末で7千筆を超えました。さらなるご協力をお願いします。

お気軽に「労働相談室」へ

- 千葉スクラムユニオン 043(221)2525
- 東葛ふれあいユニオン 047(370)9393
- 市原ユニオン 0436(21)5473

展望

ためらう風もなく、野田さん(牛肉(自由化)を土産にホルルまで国を売りに出かけた。まさかとの思いから、本稿の起稿を遅らせていたが、そのまさかになった▼行き詰まりの尻をいつも日本に持ち込んで来た米国は、こんどは自国の内需の急減、不況の尻を持ち込んで来た。▼つまり、日本市場を無条件に全面開放し、米企業への好き放題にやらせろ、という要求である。これが、TPPだ▼郵貯や簡保、共済の巨額の市場や病院、通信・放送の分野、公共事業、環境事業、農業などにアメリカの株式会社が入ってくる。労働者も入ってくる▼日本国は一切の関税や規制を設けることができない。米国会社に不利な日本の政策は「国際投資紛争解決センター」に提訴され、賠償責任が生ずるとするISD条項を、TPPは含んでいる。▼主権を放棄し、裸になれという要求だ。野田さんはホルルに出かける前日までISD条項を知らなかった。お粗末極まる。

未組織労働者の悩みに応える 反失業共闘が年末に労働相談

全国で労働相談県内でも10箇所は、反失業共闘会議は、地域ユニオンを結成し、未組織労働者の悩みに応える活動を行ってききました。また、多くの働く人たちに労働者の権利を知ってもらおうと「連続学集会」の開催や弁護士を招き「事例研究会」を行うなどの活動もおこなっています。

さらに、年末には解雇等の問題が多く発生することから県下10箇所で一斉に「労働相談」を取り組みます。

全県でチラシ配布

頑張ってます自治体活動

千葉市稲毛区

JR稲毛駅の近くにあるアルコール専売工場跡地に高層マンション建設計画が急浮上。周辺住民は生活環境を守る闘いを行っています。

15階建て(高さ約50m)を6棟(約1千戸)。工期は2012年3月から2015年2月までの3年という無謀な建設計画で、NIT都市開発・山信住建・大成建設・新日本建設の4社が進めてい



付近に立ち並ぶ抗議ののぼり旗

高台の工場跡地と高層マンションが 環境を守るために協議会が活動

大成建設・新日本建設の4社が進めてい

ます。

千葉市は、この工場跡地に公園や特養老人ホーム、保育園など地域住民のための施設を作るべきでしたが、土地の購入もせず、民間会社が利益だけを考え取得したので。

周辺住民は、この高層大規模マンション建設計画に驚き、自治会、町内会、住民の会等8団体が参加して「マンション問題協議会」を結成

し、直ちに市当局に抗議と要請行動を行っています。

直接被害を受ける周辺住民は、日影等環境の悪化、ビル風や雨水・汚水対策の不備、道路、交通問題など不安が一杯です。

建設予定地は高台になっており、西面は樹木が茂る強い傾斜地。付近の住宅は建設予定地より平均13mも低くなっており、数千戸の住宅が

太陽を奪われ日影になります。

住民の要求は「15階を10階に」です。15階建て50m(プラス13m)は地域の住民にとって圧迫感と生活権の問題です。

道路問題も深刻です。県道から敷地までは幅6mの道路が1本しかありません。通勤・通学など日常生活するこの道路には歩道もなく事故の多発と極度の渋滞などによる危険がいつ

協議会として、今後建設4社を相手に住民の要求を受け入れるよう要請書をだしました。

現地では、何回も住民集会が開かれ「マンション建設反対」ののぼり旗を立てたり、署名運動を行なうなど、周辺住民の生活権や環境などを守り、安心して暮らせるために要求実現を求め行動が進められています。

ばいです。

協議会は10月13日、熊谷俊人千葉市長に要望書を提出しましたが、その回答は解決には程遠く、住民には冷たいものでした。

協議会として、今後建設4社を相手に住民の要求を受け入れるよう要請書をだしました。

現地では、何回も住民集会が開かれ「マンション建設反対」ののぼり旗を立てたり、署名運動を行なうなど、周辺住民の生活権や環境などを守り、安心して暮らせるために要求実現を求め行動が進められています。

「平和への大結集・千葉」が

千葉県政問題の学習会開く

「平和への大結集・千葉」は11月7日、大野ひろみ前県会議

員(現佐倉市議)を講師に「堂本県政から森田県政へ」のテーマで県政の学習会を行いました。



大野前県議を講師に県政の学習会

来年の県知事選を前に、まず県政がどうなっているかを知ろうと行ったもので、堂本県政と森田県政を、県議という立場で見てきた大野さんが体験をもとに県政がどう変わったかを報告しました。

森田知事は①県民との対話、意見を聞く姿勢が欠

如している。②自分の国会議員時代の秘書を県の要職につけるなど県政の私物化がひどい。③県庁で仕事をしている時間が少なくリーダシップが欠如している。④移動交番など実効はないのに派手なイベントだけが突出している。等が示されました。

県政を県民の手に取り戻す

後半では、2年後

憲法手帳
「憲法を活かす会」で取り扱っています。
定価 800円です。

新社会党と市民の集い
とき 1月21(土)午後1時30分～
ところ 千葉県労働者福祉センター
(モノレール千葉市役所駅から徒歩5分)
参加費 2000円

の千葉県知事選にどうのぞむのか意見交換を行いました。「や」はり森田県知事は取り替えるしかない」「共同候補を作るため考えを出し合おう」「日常的な共同行動で共同候補を作る条件を作る」等々の意見が出されました。

立場をこえた意見交換がなされたことは、県政を県民の手にとりもどす第一歩といえます

コ-ヒ-タイム

毎年、年賀状で泣かされる人が

年の瀬が近づき郵便局に「おめでとう・・・年賀状」の旗が目立ってきた。でも年賀状で泣いているのが郵便局で働いている人たちだ。販売ノルマは局によって異なるが管理者は1万枚、非正規社員のユウメイトですら1000枚だ。

東日本大震災で家族や住居、職を失った人たち、ようやく助かったと思ったら東電の原発事故で故郷を奪われた人たち。放射能に怯える生活。新しい年を「おめでとう」で迎えたくても不安が先に立ってしまう年になりそう

それでも年賀状を「売れ、売れ」と職員に押しつける。実は一番泣いているのは管理者だ。部下に売れと押しつけ成績の査定で脅かす。ところが査定されているのは自分自身だ。

1月下旬になると、金券ショップに管理者がこっそりとあらわれる。郵便局で働いている人ならだれでも知っている。これを「自爆」という。今年の大震災でもそうだ。郵便局は「震災の義援金つき切手(80円を1000円で)」で売り出した。ところがなかなか売れない。当てにした会社は切手を買っても経費増にしかならないし、会社名も出ない。としたら自分の会社名で義援金を抛出したほうがよっぽどいい。

郵便局に働く人たちは窓口で売れ残った義援金つき切手をノルマとして押しつけられて困っていた。知り合いにも頼めず自分で買い取ったそう。こんな義援金ってアリ？

おまけに郵便局では今年9月に1万4千人近いユウメイトを「65歳以上だ」という理由で首を切った。郵政ユニオンの組合員は、首を切っておいて「おめでとう」の年賀状を売れとはこんな理不届は許せないと闘っている。

年賀状も、買うなら、郵便局で労働者を人間として扱えと闘っている仲間から買いたいものだ。年賀状に泣く人がいない年にしたい。

